

2020年9月10日

第375号

【発行所】

全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)[PDF版(全面カラー)]
http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-6802-4250

[HP] <http://zendaikyo.or.jp/>[所在地] 〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル 2階* 組合員の購読料は
組合費に含まれて
います(一部30円)

今月の紙面

- 2 高専協議会Web単組交流集会(8月30日)
- 2 全大教近畿総会(8月8日)
- 2 青年部委員Zoom懇親会を開催
- 3 論壇「大分大学における学長の人事への介入問題」大分大学名誉教授 阿部 誠
- 3 職場のQ&A⑦テレワーク勤務について

- 4 単組からのレポート
弘前大学
「コロナ禍で組合活動に四苦八苦」
舞鶴高専
「組合組織の拡大を目指して」
わたしもひとこと

2021年度概算要求期の要請を実施

※要望事項の全文と質疑については、単組に送付する会見報告通知を参照ください

ポストコロナ社会へ
教育・研究・医療の予算の充実を文科省
8月18日全大教中央執行委員会は
8月18日、文部科学省と会
見し、2021年度概算要
求期の要請を行いました。ポストコロナ社会へ教育・
研究・医療の充実こそ重要

財務省が示した2021年度概算要求の方針では、要求額は基本的に今年度と同額としたうえで、別途コロナ対応の要望をできるとしています。同時に歳出改革を強化していくとして、

コロナ対応への十分な支援を

全大教が実施したコロナ対応下での労働実態・教育研究状況アンケートを紹介しつつ教職員の業務負担増

運営費交付金の拡充を

共通指標による傾斜配分によって財源が不安定化している問題や高専にかけられている効率化係数の問題

裁量労働制の大学教員の健康確保にむけた環境整備を



要望書を渡す鳥畑中央執行委員長

研究時間確保と健康確保の両立にむけて、業務の整理と必要な人員を配置することができる運営費交付金の十分な措置を要望しました。また、健康確保を趣旨とする労働時間把握に伴い生じている課題に関して、厚労省とも連携しつつ適切な対応を検討することを要望しました。

第4期中期目標・計画にむけて
自主性・自律性の尊重を

「戦略的経営実現に向けた検討会議」では大学経営の柔軟化などの議論がなされている中、先ず重要なのは自主性・自律性を尊重し

学生支援の充実を

大学等修学支援法の間所得層への対象拡大や大学

財務省 8月20日
運営費交付金の拡充を

全大教は8月20日に、筑波学研労協、特殊法人労連、国公労連と4者共同で、財務省に対し、「独立行政法人・国立大学法人等の運営費交付金拡充等を求める要請書」に基づいて、要請の会見を実施しました。

この要請にあたっては、

単組等からの団体署名(1061筆、うち全大教集約分61筆)を提出し、要請内容の実現を強く求めました。

会見では、筑波学研労協、全大教、特殊法人労連、国公労連加盟単組等から順次、職場の実情などにもと

新型コロナウイルスへの対応にあたっての大学等の状況を伝えました。

◆附属病院の職場では困難な状況に直面しており、人員の増強と手当支給の拡充が必要であること、

◆学生への修学支援については対象と支給額の拡大とそれらの継続的な給付支給、授業減免の追加等が必要な状況であること、

◆対面授業・研究の再開のための環境整備、遠隔授業等の環境整備のための財政支援が必要であること、

◆教職員の業務の負担増に報いる手当支給、人員増が可能となる財政支援が必要であること。

これらの課題いずれについても、十分な財政的な措置が必要であることを強く訴えました。

運営費交付金について、国公立大学、国立高専、大学共同利用機関でのそれぞれ状況に対応し、いずれも基盤的経費を重視した拡充を求めました。

大学教員の働き方改革に関連し、教育研究の充実と教員の健康確保が両立でき

るよう、人員確保が可能となる運営費交付金の拡充を求めました。

財務省からの回答は、総

括的には「各分野での課題、苦勞について話をしていた。よく理解をしてくださいた。各分野については本口答えられない。各官庁からの概算要求が出され、検討していくことになる。運営費交付金も税金が原資である。法人制度は法人内部で資源配分を工夫できる制度である」。また国立大学等の運営費交付金について「国立大学等の運営費交付金は、渡り切りの交付金であり自己収入も含め経営判断で工夫が可能であるというところが前提。文科省に要望をしているということなので文科省の概算要求を待って検討する」という回答がありました。

出席者は、要請側は全大教から長山副委員長、その他筑波学研労協、特殊法人労連、国公労連(本部及び単組等)、財務省側は主計局主計企画官補佐吉田氏、主計局文部科学係主計官補佐印南氏でした。

(副委員長 長山泰希)